

## 「地域再生・就労創出」の政策と運動を提唱する

菅野正純

日本労働者協同組合  
連合会理事長

### 雇用労働が縮小・劣化する時代が始まった

先日、NHKテレビで「非正規労働者」の問題が取り上げられていた。映されたのは、かつて数々の賞を得ながら、いま仕事もなく妻子と別れてカップ麺をすすっている中年のコピーライターと、大学の美術科を出てコンピュータ・グラフィックの仕事に入ったものの、正社員どころか派遣の仕事さえなく途方に暮れている若い女性だった。この国はいま、悪性のガンに冒され、やがてそれは全身＝社会の総体に及んでいくのではないかと感じた。働く人びとを簡単に切り捨てるのが支配的な風潮となり、潜在能力が活かされずに放置されても当たり前となっていることが恐ろしい。

完全失業者は300万人台で高止まりし、職安に行っても仕事がないために求職活動を諦める「失望者」が200万人存在する。失業者の10人に7人が失業手当さえ受けられないでいる。10人に1人が常時失業し、無業者は100万人、フリーターは210万人に達するという、若者の現実に、ほんとうに真剣に立ち向かわなければならない。

いま重要なことは、営利企業における雇用労働・従属労働が量的縮小と質的劣化の段階を迎えたという、歴史認識を明確にすることではないか。従業員1000人以上の大企業では、この5年間に125万人、13%の雇用が削減されている。この背景には、大量生産・大量消費・大量廃棄による拡大経済の終焉とバブル的投機の破綻、IT合理化とグローバル資本主義における「底辺への競争」があることは言うまでもない。

戦後日本の労働政策の根本理念であった「完全雇用」は、その真価がまさに問われる段階において、投げ捨てられた。富士通・秋草社長の「失業率5%はあくまで一つの通過点に過ぎない。もっと上がって初めて雇用の流動性を高める起爆剤になる」という言葉を忘れることはできない。日経連「新時代の『日本的経営』」(1995年)は、経営者のイデオロギーの転換を伴って現実に移されている。

政府も「長期不況の原因は、低生産性部門と企業存在であり、余剰人員等非効率な資源は市場に吐き出せばよい」と、新たな雇用創出の見通しも手立てもないまま、企業による人員リストラを促進した。しかも経営者の責任を問わずに、銀行・ゼネコン・巨大流通業などに公的資金を投入し、古い「非効率な」産業を温存したまま。

「営利企業が業績を上げ、経済が成長すれば、雇用の量と質が向上する」という枠組みは、いまや完全に崩れ去っている。働く人びと・市民自身が、「人間の労働にいま何が求められているのか」という視点を軸に、企業と労働者の関係、産業構造、経済のあり方のすべてを根底から問い直しながら、「ディーセント・ワーク」を通じたすべての人の働く権利の実現を追求しなければならない。

### 「社会的経済」を基盤とする「地域再生・就労創出」へ

厚生労働省の「雇用創出企画会議」は、「福祉、教育、環境」などの「社会需要」に応えて、地域住民自身が主体的に担う事業を「コミュニティ・ビジネス」と規定し、その振興を図るとしている。重要な着目であり、時宜に適った政策である。問題は、それを実現する主体と、その実現を支援する政策の詰めである。

主体の面では、コミュニティ・ビジネスの中心を占めうる協同労働の協同組合位置付けが、依然として弱く、コミュニティ・ビジネスが経済的自立性の乏しいものと断定され、行政や企業に支援される対象と位置付けられていることは問題である。

協同労働の協同組合は、働く人が「雇う・雇われる」関係を超えて、出資、経営、労働のすべてにおいて主体となり、経営的に自立するとともに、剰余の一部を「地域就労創出」「事業の研究開発、教育研修」「地域福祉の向上」のために使い続けることを原則化し、必要な場合、生活者・利用者や地域住民をも組合員とし、「コミュニティ経営」を開発しつつ、全国・地域の連帯による人材育成、事業開発、将来的には「連帯基金」の創設を通じて、「地域再生・就労創出」を主体的に担うものであり、その法制化と社会的活用がいまや不可欠である。

「社会需要」の多くは、「公共セクター」と直接間接につながっている。したがって、「公共財政」「公共事業」「公共サービス」を組み替え、地方自治体とコミュニティ・ビジネスの主体が連携して、「市民型公共事業」「市民主体の新しい公共サービス」を創出し、これを協同の自主事業と結合することが、「地域再生・就労創出」の最も有力な基盤となるだろう。

最後に、「地域再生・就労創出」の社会的ネットワークの形成を訴えたい。「若者労働市場」が崩壊し、多くの中高年が裸の個人として放り出され、ハンディキャップをもつ人びとが放置されている。自治体、大学、協同組合、労組、地域の事業者・専門家が一緒になって、地域に必要な仕事を「発見」し、担い手を育て、仕事おこしを支援し、正当な処遇の実現を図る、そうした連帯の社会システムがどうしても必要になっている。ご検討と具体的な協同の取り組みを心からお願いしたい。